

第 8 1 号議案

令和 5 年度加東市一般会計補正予算（第 7 号）

令和 5 年度加東市の一般会計の補正予算（第 7 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ 3, 4 2 8 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 2 7, 3 3 6, 1 3 5 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 5 年 1 2 月 2 6 日提出

加東市長 岩 根 正

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位 千円)

款	項
17 県支出金	2 県補助金
20 繰入金	2 基金繰入金
歳入合計	

補正前の額	補正額	計
1,740,846	3,500	1,744,346
740,623	3,500	744,123
2,146,745	△72	2,146,673
2,133,889	△72	2,133,817
27,332,707	3,428	27,336,135

歳出

(単位 千円)

款	項
3 民生費	2 児童福祉費
歳出合計	

補正前の額	補正額	計
7,501,718	3,428	7,505,146
3,538,685	3,428	3,542,113
27,332,707	3,428	27,336,135

令和5年度

加東市一般会計補正予算（第7号）説明書

歳入歳出補正予算（第 7 号）事項別明細書

1 総括

（歳入）

（単位 千円）

款	補正前の額	補正額	計
17 県 支 出 金	1,740,846	3,500	1,744,346
20 繰 入 金	2,146,745	△72	2,146,673
歳 入 合 計	27,332,707	3,428	27,336,135

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
3 民 生 費	7,501,718	3,428	7,505,146
歳 出 合 計	27,332,707	3,428	27,336,135

(単位 千円)

補正額の財源内訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3,500	0	0	△72
3,500	0	0	△72

2 歳 入

(款) 17 県支出金

(項) 2 県補助金

目	補正前の額	補正額	計
2 民生費県補助金	215,345	3,500	218,845
計	740,623	3,500	744,123

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
3 児童福祉費補助金	3,500	・保育施設等物価高騰対策一時支援事業補助金 3,500

(款) 20 繰入金

(項) 2 基金繰入金

1 財政調整基金繰入金	1,216,727	△72	1,216,655
計	2,133,889	△72	2,133,817

1 財政調整基金繰入金	△72	・財政調整基金繰入金 △72
-------------	-----	----------------

3 歳 出

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 児童福祉総務費	819,337	0	819,337	72			△72
6 児童運営費	1,502,535	3,428	1,505,963	3,428			
計	3,538,685	3,428	3,542,113	3,500			△72

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
		◎児童福祉総務給与事業 財源更正 0
10 需用費	23	◎保育所運営事業 3,428
18 負担金、補助及び交付金	3,405	10 需用費 23 ・消耗品費 23 18 負担金、補助及び交付金 3,405 ・保育施設等物価高騰対策追加一時支援金 3,405

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

令和 5 年度

加東市一般会計補正予算（第 7 号）補足説明書

令和5年度加東市一般会計補正予算（第7号）は、県の12月補正予算に伴い、私立認定こども園等に対し物価高騰対策に係る支援金を追加支給するための事業費を計上する補正予算を編成いたしました。

補正予算の規模は、3,428千円の増額とし、一般会計の総額を27,336,135千円といたします。

歳入予算では、保育施設等物価高騰対策一時支援事業補助金で県支出金を3,500千円増額するほか、歳入歳出額調整のための財政調整基金繰入金で繰入金を72千円減額し、合計で3,428千円の増額補正といたします。

歳出予算では、私立認定こども園・保育所等に対する保育施設等物価高騰対策追加一時支援金等で民生費を3,428千円増額します。

1 歳出補正予算の概要

(単位 千円)

事項別 明細書	事業名	補正額	補正額の財源内訳				補正概要
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
P6～7	保育所運営事業	3,428	3,428			0	<p><県12月補正予算関連> 光熱費・食料費等の高騰に伴う利用者負担の増加を抑制し、継続的・安定的にサービスを提供できるよう支援するため、私立認定こども園等に対し、保育施設等物価高騰対策追加一時支援金を支給します。</p> <p>対象施設 私立保育所・認定こども園、 認可外保育施設 支給単価 定員に応じて段階的に設定 (例)定員100～109人の認定こども園等の場合 31.5万円</p> <p>財源：県支出金【保育施設等物価高騰対策一時支援事業補助金】3,428千円（補助率：10/10、事業費分3,405千円、事務費分23千円） ※事務費分として上記以外に72千円（児童福祉総務給与事業に充当）</p>